

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第10期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 セブンシーズ・テックワークス株式会社

【英訳名】 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	4,509,935	3,556,330	2,229,566	1,185,155	914,246
経常利益(損失) (千円)	205,450	376,599	84,853	300,876	212,984
当期純利益(損失) (千円)	68,993	233,856	39,426	312,602	236,479
純資産額 (千円)	1,829,145	2,061,282	2,127,370	1,784,354	1,569,385
総資産額 (千円)	2,343,544	2,915,841	2,435,152	2,470,529	2,082,053
1株当たり純資産額 (円)	64,000.89	72,123.24	73,737.97	62,433.68	55,000.54
1株当たり当期純利益(損失) (円)	2,548.42	8,182.51	1,379.52	10,937.81	8,278.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,548.23	8,174.50	1,378.99		
自己資本比率 (%)	78.1	70.7	86.5	72.2	75.4
自己資本利益率 (%)	3.8	11.3	1.9		
株価収益率 (倍)	75.7	27.4	175.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,779	328,839	108,945	56,621	127,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,898	55,917	73,720	1,297,355	300,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,659	5,438	99,996	77,991	98,118
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,396,299	1,778,805	1,696,136	399,857	305,664
従業員数 (名)	138	108	79	19	23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	1,157,723	2,324,458	1,359,488	711,383	479,344
経常利益 (損失) (千円)	58,998	220,341	29,967	209,236	74,917
当期純利益 (損失) (千円)	15,724	150,216	12,804	78,129	88,017
資本金 (千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	983,800
発行済株式総数 (株)	28,825	28,825	28,825	28,825	28,825
純資産額 (千円)	1,774,439	1,924,656	1,937,460	1,859,330	1,769,432
総資産額 (千円)	1,963,472	2,502,602	2,093,075	2,098,963	2,011,625
1株当たり純資産額 (円)	62,086.76	67,342.76	67,790.78	65,057.06	62,011.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	580.81	5,256.00	448.02	2,733.72	3,081.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	580.76	5,250.85	447.85		
自己資本比率 (%)	90.4	76.9	92.6	88.6	88.0
自己資本利益率 (%)	0.9	7.8	0.7		
株価収益率 (倍)	332.3	42.6	540.2		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	20	13	11	14	16

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム(注)の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ(現株式会社Xenlon)の株式取得(子会社化)
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社(現セブンシーズホールディングス株式会社)と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得(子会社化)
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得(子会社化)
- (注) インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

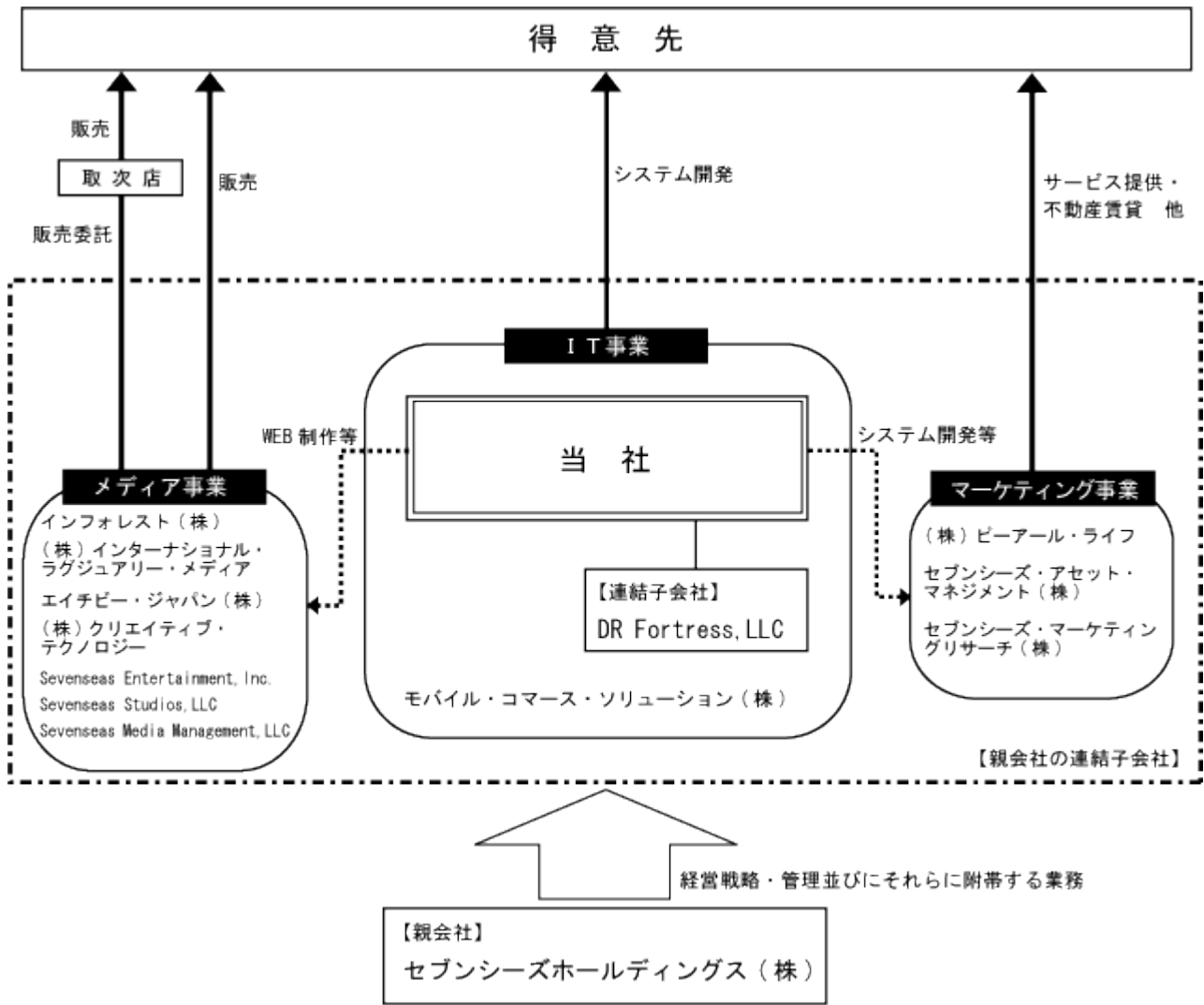
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(セブンシーズ・テックワークス株式会社)と連結子会社1社(DR Fortress, LLC)および親会社により構成されており、セブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。

当社グループは、セブンシーズホールディングスグループにおけるIT事業軸を形成し、同グループの擁するメディア事業と積極的な協業を図っております。

当社グループは、ITを活用したサービス企画、ITプラットフォームの企画・設計・開発を行う当社と、インターネットデータセンター事業により構成され、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

なお、DR Fortress, LLCについては、平成21年5月11日付で全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社に譲渡しており、子会社ではなくなっております。また、同日付でセブンシーズホールディングス株式会社より株式会社ピーアール・ライフの株式を取得したことにより、当社の連結子会社となっております。



上記事業系統図については、平成21年2月28日現在を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DR Fortress,LLC (注)1.2.4.	米国 ハワイ州	2,142 千USドル	データセンター 事業	50.2	役員の兼務1名。 資金援助あり。
(親会社) セブンシーズホール ディングス株式会社 (注)3.	東京都 新宿区	3,461,832	持株会社	(被所有) 53.0	役員の兼務3名。 業務委託契約によ り業務を委託して おります。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. DR Fortress,LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該連結子会社は債務超過会社であります。

主要な損益情報等	売上高	434,902千円
	経常損失	119,551千円
	当期純損失	119,551千円
	純資産額	154,736千円
	総資産額	1,360,048千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	13
データセンター事業	7
全社(共通)	3
合計	23

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、4名増加しておりますが、今後の事業計画を勘案し、積極的に中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	38.4	1.7	4,552

(注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ、2名増加しておりますが、今後の事業計画を勘案し、積極的に中途採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激な円高などにより、景況感が大幅に悪化し、企業業績の鈍化、個人消費の減少と厳しい経営環境が更に強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは「事業・顧客・人材の創造」をキーワードに、IT技術をベースにクライアントニーズを的確に応えるソリューションの提供、米国子会社を通じて、データセンター事業を提供してまいりました。

また、新規ビジネスとして新たなソリューション開発やiPhone用アプリケーション販売などの準備を進めてまいりましたが、開発遅延により来期にずれ込むことになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、914百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益につきましては、営業損失75百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。経常損益につきましては、急激な円高により為替差損が98百万円発生したため、経常損失212百万円（前年同期は経常損失300百万円）となりました。当期純損益につきましては、固定資産除却損、海外税金還付否認損失で4百万円、連結子会社の出資比率変更による持分変動損10百万円などにより当期純損失は236百万円（前年同期は当期純損失312百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

（ソリューション開発事業）

当事業におきましては、当社の特徴であります効率かつ高品質なサービス提供とダイナミックなリソースマネジメント、問題解決のためのノウハウ展開を実践しシステムの機能向上、顧客企業の新規ビジネスのコンサルティング、実験システムの構築・評価など、継続的に実施しております。

売上高につきましては、通信業界の価格競争の激化による受注金額の低下や翌期へのずれ込み、新規ビジネスの開発遅延などにより、当事業の連結売上高は479百万円（前年同期比54.9%減）、営業利益は63百万円（前年同期比4.6%増）、売上構成比は52.4%となりました。

（データセンター事業）

当事業におきましては、米国ハワイ州において、インターネットデータセンター事業をDR Fortress, LLCが運営しております。

売上高につきましては、景況感の悪化による契約伸び率の鈍化はあるものの、計画を大きく下回ることはなく、堅調に推移しております。

この結果、当事業の連結売上高は434百万円（前年売上高123百万円）、営業利益は11百万円（前年営業利益36百万円）、売上構成比は47.6%となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

通信業界の価格競争の激化による受注金額の低下や翌期へのずれ込み、新規ビジネスの開発遅延などにより、売上高は479百万円（前年同期比54.9%減）、営業利益は63百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(米国)

景況感の悪化による契約伸び率の鈍化はあるものの、計画を大きく下回ることはなく、堅調に推移し、売上高は434百万円（前年売上高123百万円）、営業利益は 11百万円（前年営業利益 36百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は127百万円（前年同期は56百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額128百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失227百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は300百万円（前年同期は1,297百万円の使用）となりました。

これは主に貸付による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は98百万円（前年同期は77百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額100百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、データセンター事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	391,934	51.3	73,524	45.7
合計	391,934	51.3	73,524	45.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. データセンター事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	479,344	45.1
データセンター事業	434,902	353.4
合計	914,246	77.1

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	483,333	40.8	334,806	36.6
SYSTEMMETRICS CORPORATION			203,396	22.2
株式会社USEN	177,146	14.9	104,060	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたって、通信キャリアのビジネス競争環境が激化することにより、受託開発による収益が左右されることがあることが大きな課題となっています。そのため、受託開発による収益構造から、サービスおよびソリューション販売による収益モデルを確立することを早急に取り組むためにも、シナジー効果を見込める事業とのM & Aを積極的に進めて事業領域の拡大を実施していくことを進めていきたいと考えております。

また戦略を実践するにあたっての、市場全体で不足している、サービスを企画・開発していくための優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む、以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

為替変動の影響について

連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。米ドルに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	契約期間
--------	------	-----	------

セブンシーズホールディングス株式会社	経営戦略策定、実施及び展開等に関する業務提携	平成16年3月29日	平成16年3月29日～平成18年3月28日 (以後、1年毎に自動更新)
	DR Fortress, LLCのユニット譲渡契約(注)	平成21年4月27日	(注)
	株式会社ビーアール・ライフの株式譲受契約(注)	平成21年4月27日	(注)

(注)詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種プロジェクトを推進するに際して必要なシステムや、今後の市場ニーズに合致したツールの研究開発をシステム販売事業の一環として行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は2,436千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末（平成21年2月28日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。

(2) 財務状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の2,470百万円から388百万円減少し、2,082百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末686百万円から174百万円減少し、512百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,784万円から215百万円減少し、1,569百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の732百万円から17百万円減少し、715百万円となりました。これは主に売掛金の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,738百万円から372百万円減少し、1,366百万円となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の393百万円から113百万円減少し、280百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の292百万円から60百万円減少し、232百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ソリューション開発事業では、携帯キャリア向けのITコンサルティング、文書管理システムなどを提供し計画通りに推移しておりますが、iPhone用アプリケーション販売などの開発が遅延により来期にずれ込むこととなりました。

データセンター事業につきましては、景況感の悪化による契約伸び率の鈍化はあるものの、計画を大き

く下回ることはなく、堅調に推移いたしましたが、原油価格高騰の電気料の高止まり、のれん償却額の影響などによりコストが増加いたしました結果、当連結会計年度における売上高は914百万円（対前年同期比22.9%減）、経常損失は212百万円（前年同期は経常損失300百万円）、当期純損失は236百万円（前年同期は当期純損失312百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて22.9%減収の914百万円になりました。これは主に受託案件の減少によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度から308万円減少し664百万円となっております。販売費及び一般管理費は18百万円減少し、325百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は8百万円計上しておりますが、これは主に受取利息の計上によるものです。営業外費用は146百万円を計上しておりますが、これは主に為替差損及び支払利息の計上によるものです。

特別損失

特別損失は14百万円を計上しておりますが、これは主に持分変動損の計上によるものです。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な経済情勢は引き続き減速傾向にあり、個人消費の低迷や、企業業績の悪化などが見込まれます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは売上拡大と経費削減に努めてまいります。

ソリューション開発事業につきましては、既存の受託開発では、今まで培ってまいりましたソリューション開発を、既存の通信キャリア以外への拡販に一層強化してまいります。また、今期より開発を進めてまいりました、iPhone向けのアプリケーション販売や、RFIDを利用した新規ソリューション開発などを推進してまいります。

データセンター事業につきましては、グループ戦略の見直しにより、平成21年5月11日DR Fortress, LLCのユニットを譲渡しております。

また、同日に株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、子会社化しており、新たに広告代理店業やIT広告など新規ビジネスを推進してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,410百万円、営業利益90百万円、経常利益75百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高550百万円、営業利益3百万円、経常利益45百万円、当期純損失15百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 (平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システム ソリューション 事業	その他の設備	1,681	372	2,240	4,293	16

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社建物258.18㎡は賃借中のものです。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿 区)	全社、システムソ リューション事業	PC、コピー機 等	5年	1,536	4,191

(2) 在外子会社 (平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
DR Fortress, LLC	本社 (米国ハワイ 州)	データセン ター事業	データセン ター	641,918	73,318	715,236	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)2.	7(注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)1.2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月20日 (注) 1.	11,000	28,825	525,800	983,800	525,800	897,330
平成16年5月27日 (注) 2.		28,825		983,800	122,414	774,915
平成19年3月9日 (注) 3.		28,825		983,800	528,965	245,950

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 95,600円

資本組入額 47,800円

割当先 ゼイープラス株式会社（現セブンシーズホールディングス株式会社）

2. 平成16年5月27日開催の定時株主総会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少について承認決議され、資本準備金は122,414千円減少しております。

3. 平成19年2月7日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	11	13	11		707	743	
所有株式数 (株)		314	590	16,060	2,370		9,491	28,825	
所有株式数 の割合(%)		1.1	2.1	55.7	8.2		32.9	100.0	

(注) 自己株式291株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-59	15,124	52.46
田中 成奉	東京都新宿区	3,000	10.40
ELITE ADVANCE INTERNATIONAL (常任代理人IPO証券株式会社)	P.O.BOX957.OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE. ROAD TOWN.TORTOLA.BRITISH VIRGIN ISLAND (東京都千代田区内幸町1-1-7)	1,160	4.02
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.98
木本 俊行	東京都荒川区	1,000	3.46
日本ヒューレット・パカード株式会社	東京都杉並区高井戸東3-29-21	750	2.60
ビー・エヌ・ピー・パリバセキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	604	2.09
熊野 裕介	東京都江戸川区	349	1.21
長谷川 清英	埼玉県草加市	330	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	314	1.08
計		23,781	82.44

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった田中成奉氏は、当事業年度末では主要株主になっております。
2. 主要株主であったELITE ADVANCE INTERNATIONALは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,534	28,534	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,534	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	291		291	1.00
計		291		291	1.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月31日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月31日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員28名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成15年5月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額10百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会のときまでの上限数とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の合併または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成21年2月27日)	400	16,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	46	1,881
残存決議株式の総数及び価額の総額	354	14,118
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.5	88.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.5	88.2

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成21年4月27日決議)での決議状況 (取得期間平成21年4月28日～平成21年8月31日)	400	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	291		291	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様への期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	269,000	393,000	329,000	248,000	80,000
最低(円)	96,600	147,000	96,000	63,300	30,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	59,000	56,500	55,300	66,500	64,000	52,900
最低(円)	49,000	30,400	36,000	56,900	46,500	41,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		川嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 ㈱ベルウッド代表取締役(現任) 平成17年8月 モバイル・コマース・ソリューション㈱代表取締役(現任) 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,150
取締役	ソリューション開発部長	近藤 幸一	昭和45年6月15日	平成11年4月 日本テレコム㈱入社 平成13年6月 当社入社 平成16年3月 当社アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成17年5月 当社取締役アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成19年5月 当社取締役ソリューション開発部長(現任)	(注)3	
取締役	管理部長	村山 雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 ㈱リムネット入社 平成12年8月 ㈱ディーエス・インタラクティブ(現㈱XenIon)入社 平成16年6月 当社入社 平成17年3月 当社ビジネスサポートグループマネージャー 平成18年5月 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 平成19年5月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		関 裕 司	昭和49年2月6日	平成9年4月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年8月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年2月 平成20年11月	(株)ジャック(現(株)カーチス)入社 ブライス・ダウン・ドット・コム(株) へ出向 同社最高財務責任者執行役員 GEエジソン生命(株)入社 ファースト・パートナーズ・グルー プ(株)入社 セブンシーズホールディングス(株)入 社 当社取締役(現任) セブンシーズホールディングス(株)経 営企画部長(現任)	(注)3	
取締役		藤 堂 裕 隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年8月 平成17年9月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 (株)イシイコーポレーション(現セブ ンシーズホールディングス(株))入社 インフォレスト(株)代表取締役(現 任) (株)セブンシーズ・アンド・カンパ ニー(現(株)インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア)代表取締 役社長(現任) (株)ダイエープリントセンター(現セ ブンシーズ・アセット・マネジメン ト(株))代表取締役社長(現任) エイチピー・ジャパン(株)代表取締 役(現任) (株)シムサム・メディア代表取締役 (現任) モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役(現任) (株)ビーアール・ライフ取締役(現 任) (株)クリエイティブ・テクノロジー代 表取締役(現任) セブンシーズホールディングス(株)取 締役副社長 当社取締役(現任) セブンシーズホールディングス(株)取 締役社長(現任)	(注)3	
取締役		田 代 彰 彦	昭和39年8月5日	昭和63年8月 平成12年9月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年7月	UNIQUE RECORDING STUDIOS入社 (株)ソニー・ピクチャーズテレビジ ョン・ジャパン(現ソニー・ピク チャーズエンタテインメント)入社 AKIRAWORKS CORPORATION 取締役副社 長 当社取締役(現任) セブンシーズホールディングス(株)執 行役員(現任)	(注)3	
取締役		アルフレッド・ ロディ	昭和47年8月27日	平成6年8月 平成10年4月 平成12年6月 平成18年12月 平成19年5月	Bank of America入社 Sprint Corporation入社 Pihana Pacific Inc.(現EQUINIX INC.)入社 DR Fortress, LLC President(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		茂 木 康 生	昭和15年7月28日	平成5年2月 平成11年9月 平成16年5月	三洋証券株式会社本店資産相談部部長 文洋株式会社営業部長 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岩 淵 勲	昭和42年5月3日	昭和61年3月 石井精密工業(株) (現セブンシーズ 平成15年5月 ホールディングス(株)) 入社 (株)セブンシーズ・アンド・カンパ ニー (現(株)インターナショナル・ラ グジュアリー・メディア) 監査役 (現任) 平成15年6月 インフォレスト(株)監査役 (現任) 平成17年6月 セブンシーズホールディングス(株)取 締役業務統括本部管理部長 平成17年8月 モバイル・コマース・ソリューション(株)監査役 (現任) 平成19年2月 当社取締役 平成19年5月 当社監査役 (現任) 平成20年6月 セブンシーズ・アセット・マネジメ ント(株)取締役 (現任) 平成20年11月 セブンシーズホールディングス(株)取 締役財務経理部長 (現任) 平成21年3月 セブンシーズマーケティングリサー チ(株)取締役 (現任)	(注)4	1
監査役		松 山 昌 司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人 (現あずさ監査法人) 入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所開設 (現任) 平成19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員 (現任) 平成20年6月 ぶらっとホーム(株)監査役就任 (現 任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,152

(注) 1. 取締役藤堂裕隆、田代彰彦、アルフレッド・ロディの3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありま
す。

2. 監査役茂木康生、松山昌司の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

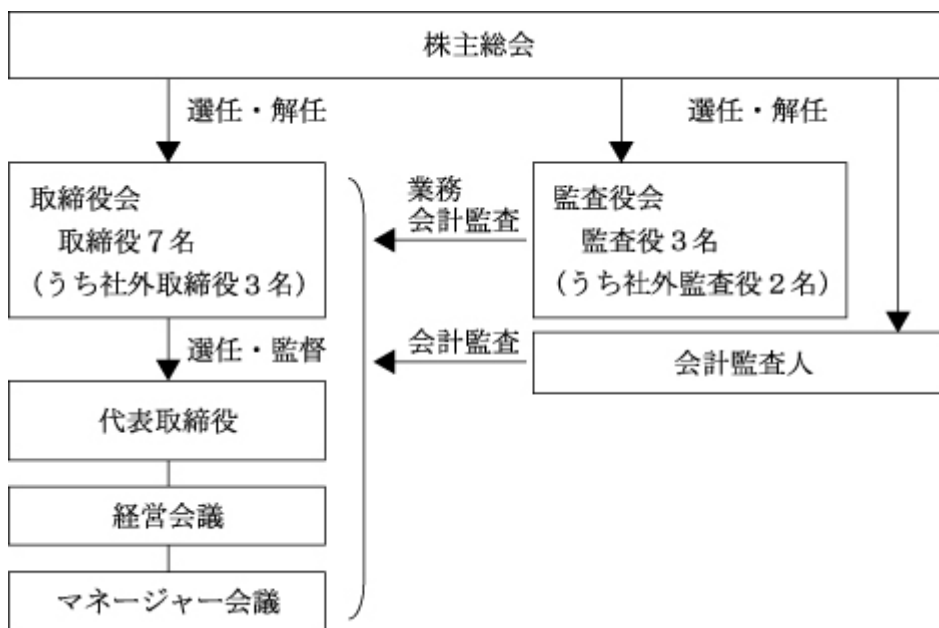
当社は、経営目標の達成のために経営陣が行う意思決定について、適法性の監視・取締役による不正な業務停止の抑止、事業リスク回避又は軽減を補完しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えています。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は7名、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。このうち監査役2名が社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。（平成21年5月27日現在）

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

外部監査人は才和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である藤堂裕隆氏は、53.0%の議決権を有するセブンシーズホールディングス株式会社の代表取締役であります。

また、その他の社外取締役2名及び社外監査役2名の該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、意思決定機能の一層の充実を図り、形式的な決議に留まらない実質的な議論を行うために、月1回以上の頻度で開催のうえ、各決議事項については社外監査役も含めて納得のいくまで議論を行っております。

監査役監査状況

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査人である監査法人および業務執行社員と、当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：原 健人

指定社員 業務執行社員：野村 光裕

所属する監査法人

才和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他 名

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 18,400千円

監査役の年間報酬総額 3,600千円（うち社外監査役 3,600千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と才和監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額うち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について隆盛監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について才和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表 隆盛監査法人

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 才和監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		254,954		288,612	
2 売掛金		202,355		65,750	
3 有価証券		144,902		17,051	
4 たな卸資産		1,408		55,484	
5 関係会社短期貸付金				200,000	
6 その他		128,490		89,006	
流動資産合計		732,111	29.6	715,905	34.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		816,415		701,805	
減価償却累計額		33,320	783,095	58,205	643,600
(2) その他		99,595		113,163	
減価償却累計額		21,489	78,106	37,232	75,930
有形固定資産合計			861,201		719,530
			34.9		34.6
2 無形固定資産					
(1) のれん			869,343		638,463
(2) その他			1,751		1,749
無形固定資産合計			871,094		640,213
			35.3		30.7
3 投資その他の資産					
(1) その他			6,121		6,403
投資その他の資産合計			6,121		6,403
			0.2		0.3
固定資産合計			1,738,417		1,366,147
			70.4		65.6
資産合計			2,470,529		2,082,053
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	118,193		21,596	
2 短期借入金		100,000		200,000	
3 その他		175,317		58,910	
流動負債合計		393,510	15.9	280,506	13.5
固定負債					
1 長期借入金		285,375		227,574	
2 退職給付引当金		7,289		4,586	
固定負債合計		292,664	11.9	232,161	11.1
負債合計		686,174	27.8	512,667	24.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		983,800	39.8	983,800	47.3
2 資本剰余金		774,915	31.4	774,915	37.2
3 利益剰余金		79,788	3.2	156,691	7.5
4 自己株式		53,900	2.2	55,781	2.7
株主資本合計		1,784,603	72.2	1,546,242	74.3
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		248	0.0	23,143	1.1
評価・換算差額等合計		248	0.0	23,143	1.1
少数株主持分					
純資産合計		1,784,354	72.2	1,569,385	75.4
負債純資産合計		2,470,529	100.0	2,082,053	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1, 2		1,185,155	100.0		914,246	100.0	
売上原価			972,776	82.1		664,220	72.7	
売上総利益			212,379	17.9		250,026	27.3	
販売費及び一般管理費			344,485	29.0		325,680	35.6	
営業損失			132,106	11.1		75,654	8.3	
営業外収益								
1 受取利息		5,141			6,893			
2 その他		1,942	7,084	0.6	1,781	8,675	1.0	
営業外費用								
1 支払利息		3,828			47,225			
2 為替差損		171,541			98,755			
3 その他		483	175,854	14.9	25	146,006	16.0	
経常損失			300,876	25.4		212,984	23.3	
特別利益								
1 投資有価証券売却益	3		19,581					
2 関係会社株式売却益			24,482					
3 固定資産売却益			858					
4 貸倒引当金戻入益			180	45,103	3.8			
特別損失								
1 固定資産売却損	4		1,366					
2 固定資産除却損	5		17,283			1,489		
3 貯蔵品評価損			6,003					
4 海外税金還付否認損失						3,110		
5 本社移転費用			20,604					
6 持分変動損			45,257	3.8		10,395	14,994	1.6
税金等調整前当期純損失			301,031	25.4		227,979	24.9	
法人税、住民税及び 事業税			1,127			8,500		
法人税等調整額			13,130	14,258	1.2		8,500	1.0
少数株主損失			2,686	0.2				
当期純損失			312,602	26.4		236,479	25.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	53,900	2,097,205
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			312,602		312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			312,602		312,602
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225		10,225	19,939	2,127,370
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,225	248	10,474	19,939	30,413
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,225	248	10,474	19,939	343,015
平成20年2月29日残高(千円)		248	248		1,784,354

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	53,900	1,784,603
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			236,479		236,479
自己株式の取得				1,881	1,881
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			236,479	1,881	238,361
平成21年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	156,691	55,781	1,546,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	248	248	1,784,354
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			236,479
自己株式の取得			1,881
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	23,392	23,392	23,392
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,392	23,392	214,969
平成21年2月28日残高(千円)	23,143	23,143	1,569,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		301,031	227,979
減価償却費		24,689	59,469
のれん償却額		37,784	88,363
為替差損益(差益:)		29,570	98,755
貸倒引当金の増減額(減少:)		48	
退職給付引当金の増減額(減少:)		16,544	2,702
受取利息及び受取配当金		5,141	6,893
支払利息		3,828	47,225
投資有価証券売却益		19,581	
関係会社株式売却益		24,482	
固定資産売却益		858	
固定資産売却損		1,366	
固定資産除却損		17,283	1,489
貯蔵品評価損		6,003	
持分変動損			10,395
売上債権の増減額(増加:)		162,995	128,688
たな卸資産の増減額(増加:)		32,105	54,075
仕入債務の増減額(減少:)		20,027	96,597
その他		61,936	35,468
小計		93,970	81,606
利息及び配当金の受取額		5,141	6,893
利息の支払額		3,959	47,087
法人税等の還付額		37,648	94,279
法人税等の支払額		1,482	8,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,621	127,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		100,000	
有形固定資産の取得による支出		108,742	100,319
有形固定資産の売却による収入		6,852	
無形固定資産の取得による支出		2,383	484
投資有価証券の売却による収入		25,886	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入	2	28,353	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	3	98,884	
貸付けによる支出		1,472,784	200,000
その他		26,578	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,297,355	300,803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		7,059	100,000
長期借入れによる収入		85,050	
自己株式の取得による支出			1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,991	98,118
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,293	18,768
現金及び現金同等物の増減額		1,296,279	94,193
現金及び現金同等物の期首残高		1,696,136	399,857
現金及び現金同等物の期末残高	1	399,857	305,664

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress,LLC</p> <p>DR Fortress,LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon 及びキヤル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress,LLC</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress,LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress,LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress,LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成20年1月1日から 平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress,LLCについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行なっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は各々25,572千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェア」として掲記されていたものは、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は1,675千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は77千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額 300,000千円	当座借越極度額 200,000千円
借入実行残高 100,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 200,000千円	差引額 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 41,464千円	給与手当 70,024千円
のれん償却額 37,784千円	のれん償却額 88,363千円
退職給付費用 877千円	支払手数料 57,929千円
支払手数料 112,235千円	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 2,449千円	一般管理費に含まれる研究開発費 2,436千円
3 固定資産売却益の内訳	3
建物及び構築物 858千円	
4 固定資産売却損の内訳	4
建物及び構築物 283千円	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円	
無形固定資産その他 (商標権) 425千円	
合計 1,366千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 12,592千円	建物及び構築物 1,477千円
有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円	有形固定資産その他 12千円
無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円	(工具器具及び備品)
合計 17,283千円	合計 1,489千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245			245

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	46		291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 254,954千円	現金及び預金勘定 288,612千円
有価証券 144,902千円	有価証券 17,051千円
現金及び現金同等物 399,857千円	現金及び現金同等物 305,664千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																						
<p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにDR Fortress, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLC持分の取得価額とDR Fortress, LLC取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">314,072千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,512,174千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">185,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">125,557千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,687,557千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>当該LLCの取得価額</td><td style="text-align: right;">192,227千円</td></tr> <tr><td>当該LLCの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">220,580千円</td></tr> <tr><td>差引：当該LLC取得による収入</td><td style="text-align: right;">28,353千円</td></tr> </table>	流動資産	314,072千円	固定資産	1,512,174千円	のれん	185,162千円	流動負債	125,557千円	固定負債	1,687,557千円	少数株主持分	6,066千円	当該LLCの取得価額	192,227千円	当該LLCの現金及び現金同等物	220,580千円	差引：当該LLC取得による収入	28,353千円																					
流動資産	314,072千円																																						
固定資産	1,512,174千円																																						
のれん	185,162千円																																						
流動負債	125,557千円																																						
固定負債	1,687,557千円																																						
少数株主持分	6,066千円																																						
当該LLCの取得価額	192,227千円																																						
当該LLCの現金及び現金同等物	220,580千円																																						
差引：当該LLC取得による収入	28,353千円																																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキャル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1) キャル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">95,879千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社Xenlon</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	84,417千円	固定負債	21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	4,064千円	固定負債	4,198千円	少数株主持分	16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円	
流動資産	230,643千円																																						
固定資産	31,622千円																																						
のれん	8,862千円																																						
流動負債	84,417千円																																						
固定負債	21,835千円																																						
株式売却益	10,515千円																																						
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	79,511千円																																						
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																						
流動資産	43,476千円																																						
固定資産	5,013千円																																						
流動負債	4,064千円																																						
固定負債	4,198千円																																						
少数株主持分	16,288千円																																						
有価証券評価差額金	493千円																																						
株式売却益	13,967千円																																						
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	35,394千円																																						
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 2月29日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,886	19,581	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	144,902

当連結会計年度(平成21年 2月28日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	17,051

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	7,289	4,586
(2) 退職給付引当金(千円)	7,289	4,586

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
退職給付費用(千円)	6,168	594

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)			
期首			80
付与			
失効			29
権利確定			51
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	17	5	
権利確定			51
権利行使			
失効	9		9
未行使残	8	5	42

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における公 正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付 与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日) から権利確定日(平成16年6 月30日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成16年2月17日) から権利確定日(平成17年6 月30日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成17年7月19日) から権利確定日(平成19年5 月31日)まで継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	8	5	42
権利確定			
権利行使			
失効	1		10
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格(円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,992千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">333,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	325,738千円	貯蔵品評価損	2,401千円	退職給付引当金	2,915千円	その他	2,936千円	繰延税金資産小計	333,992千円	評価性引当金	333,992千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">323,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,973千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">327,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	993千円	繰越欠損金	323,821千円	退職給付引当金	1,834千円	その他	1,323千円	繰延税金資産小計	327,973千円	評価性引当金	327,973千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	325,738千円																																												
貯蔵品評価損	2,401千円																																												
退職給付引当金	2,915千円																																												
その他	2,936千円																																												
繰延税金資産小計	333,992千円																																												
評価性引当金	333,992千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	993千円																																												
繰越欠損金	323,821千円																																												
退職給付引当金	1,834千円																																												
その他	1,323千円																																												
繰延税金資産小計	327,973千円																																												
評価性引当金	327,973千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155		1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,062,081	123,074	1,185,155		1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失)	61,122	36,883	24,239	(156,345)	132,106
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778
減価償却費	2,138	17,326	19,465	5,224	24,689
資本的支出	4,784	108,157	112,941	5,013	117,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,229,566		2,229,566		2,229,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,229,566		2,229,566		2,229,566
営業費用	2,000,759		2,000,759	141,303	2,142,063
営業利益	228,807		228,807	(141,303)	87,503
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,312,865		1,312,865	1,122,287	2,435,152
減価償却費	3,051		3,051	4,839	7,890
資本的支出	982		982		982

6. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246		914,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	479,344	434,902	914,246		914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失)	63,963	11,407	52,556	(128,210)	75,654
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053
減価償却費	1,916	54,932	56,848	2,621	59,469
資本的支出	1,771	94,475	96,247	620	96,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,062,081	123,074	1,185,155		1,185,155
計	1,062,081	123,074	1,185,155		1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失)	61,122	36,883	24,239	(156,345)	132,106
資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	479,344	434,902	914,246		914,246
計	479,344	434,902	914,246		914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失)	63,963	11,407	52,556	(128,210)	75,654
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	米国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	123,074	123,074
連結売上高		1,185,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	米国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	434,902	434,902
連結売上高	914,246	914,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	47.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区	3,461	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接 53.0%	兼任3名	経営及び管理業務のアドバイス、資金の貸付	資金の貸付	200	関係会社短期貸付金	200

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社への貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1株当たり純資産額	62,433円68銭	1株当たり純資産額	55,000円54銭
1株当たり当期純損失	10,937円81銭	1株当たり当期純損失	8,278円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,784,354	1,569,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,784,354	1,569,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,534

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
当期純損失(千円)	312,602	236,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	312,602	236,479
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,567
普通株式増加数(株)	2	
(うち新株予約権)	(2)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 取得の方法 市場買付 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで
	<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress, LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する企業の内容、規模 名称 DR Fortress, LLC 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii 代表者 President Alfred Rodi 資本金 2,142,860USドル 事業内容 インターネットデータセンター事業 譲渡するユニット数 異動前 10,020千ユニット 異動後 ユニット 損益に与える影響 ユニット譲渡により連結財務諸表にて関係会社株式売却益179百万円を特別利益に計上する予定です。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>重要な新規子会社株式の譲受</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <p>1. 譲り受ける相手会社の名称 セブンシーズホールディングス株式会社</p> <p>2. 譲り受ける企業の内容、規模 名称 株式会社ピーアール・ライフ 住所 東京都台東区台東一丁目3番5号 代表者 代表取締役 長谷川 清英 資本金 10,000千円 事業内容 広告代理店業</p> <p>3. 譲り受ける株式数 異動前 株 異動後 1,530株 (議決権比率 51.0%)</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	285,375	227,574	15.19	平成22年～平成48年
その他有利子負債				
合計	385,375	427,574		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	613	717	839	982

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成20年2月29日現在)		第10期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		247,818		285,337	
2 売掛金		183,557		20,719	
3 商品				34,510	
4 仕掛品		1,408		20,974	
5 前払費用		20,286		955	
6 関係会社短期貸付金		52,390		248,905	
7 未収法人税等		94,279			
8 その他		25,975		14,493	
流動資産合計		625,716	29.8	625,894	31.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,363		6,580	
減価償却累計額		8,681	3,681	4,899	1,681
(2) 車両運搬具		5,013		5,013	
減価償却累計額		2,784	2,229	4,641	372
(3) 工具器具及び備品		9,745		11,412	
減価償却累計額		7,727	2,017	9,172	2,240
有形固定資産合計		7,927	0.4	4,293	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,675		1,673	
(2) その他		76		76	
無形固定資産合計		1,751	0.1	1,749	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		192,227		192,227	
(2) 関係会社長期貸付金		1,265,218		1,181,055	
(3) 差入保証金		6,121		6,121	
(4) その他				281	
投資その他の資産合計		1,463,567	69.7	1,379,686	68.6
固定資産合計		1,473,246	70.2	1,385,730	68.9
資産合計		2,098,963	100.0	2,011,625	100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成20年2月29日現在)		第10期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	118,193		21,596	
2 短期借入金		100,000		200,000	
3 未払金		3,246		3,463	
4 未払費用		5,390		4,644	
5 未払法人税等		2,848		3,434	
6 前受金		98		894	
7 預り金		2,566		3,497	
8 その他				77	
流動負債合計		232,343	11.1	237,607	11.8
固定負債					
1 退職給付引当金		7,289		4,586	
固定負債合計		7,289	0.3	4,586	0.2
負債合計		239,632	11.4	242,193	12.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		983,800	46.9	983,800	48.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		245,950		245,950	
(2) その他資本剰余金		528,965		528,965	
資本剰余金合計		774,915	36.9	774,915	38.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		154,515		66,498	
利益剰余金合計		154,515	7.4	66,498	3.3
4 自己株式		53,900	2.6	55,781	2.7
株主資本合計		1,859,330	88.6	1,769,432	88.0
純資産合計		1,859,330	88.6	1,769,432	88.0
負債純資産合計		2,098,963	100.0	2,011,625	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			711,383	100.0		479,344	100.0
売上原価			605,075	85.0		389,192	81.2
売上総利益			106,308	15.0		90,152	18.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		22,400			22,000		
2 給与手当		21,918			21,100		
3 退職給付費用		175					
4 法定福利費		3,438			3,837		
5 福利厚生費		388			328		
6 販売促進費		32,530			23,751		
7 広告宣伝費		3,401			1,942		
8 接待交際費		1,551			383		
9 旅費交通費		5,068			3,652		
10 通信費		1,429			707		
11 消耗品費		3,386			659		
12 賃借料		15,945			9,373		
13 保険料		1,226			1,196		
14 研究開発費	1	2,449			2,436		
15 減価償却費		5,224			2,621		
16 租税公課		6,545			4,996		
17 支払報酬		54,678					
18 支払手数料		6,749			52,068		
19 その他		2,686	191,193	26.9	3,343	154,398	32.2
営業損失			84,885	11.9		64,246	13.4
営業外収益							
1 受取利息	4	47,634			88,370		
2 雑収入		1,520	49,154	6.9	1,766	90,137	18.8
営業外費用							
1 支払利息		821			2,863		
2 為替差損		172,200			97,918		
3 雑損失		483	173,506	24.4	25	100,807	21.0
経常損失			209,236	29.4		74,917	15.6

区分	注記 番号	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益		171,624	171,624	24.1			
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,366					
2 固定資産除却損	3	14,339			1,489		
3 貯蔵品評価損		6,003					
4 海外税金還付否認損失					3,110		
5 本社移転費用		20,604	42,313	5.9		4,599	1.0
税引前当期純損失			79,926	11.2		79,516	16.6
法人税、住民税 及び事業税		545			8,500		
法人税等調整額		2,341	1,796	0.2		8,500	1.8
当期純損失			78,129	11.0		88,017	18.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	535,054	83.5	322,311	74.2
労務費		86,117	13.5	90,138	20.8
経費		19,501	3.0	21,746	5.0
当期総製造費用		640,673	100.0	434,196	100.0
期首仕掛高		788		1,408	
合計		641,462		435,604	
期末仕掛高		1,408		20,974	
他勘定振替高	2	34,979		25,438	
売上原価		605,075		389,192	

(注)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>維持修繕費</td> <td>485千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,279千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>2,067千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,449千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>32,530千円</td> </tr> </table>	維持修繕費	485千円	地代家賃	9,442千円	減価償却費	1,279千円	通信費	2,067千円	研究開発費	2,449千円	販売促進費	32,530千円	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>4,499千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>2,710千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,059千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23,751千円</td> </tr> </table>	賃借料	9,373千円	旅費交通費	4,499千円	通信費	2,710千円	消耗品費	2,059千円	研究開発費	1,686千円	販売促進費	23,751千円
維持修繕費	485千円																								
地代家賃	9,442千円																								
減価償却費	1,279千円																								
通信費	2,067千円																								
研究開発費	2,449千円																								
販売促進費	32,530千円																								
賃借料	9,373千円																								
旅費交通費	4,499千円																								
通信費	2,710千円																								
消耗品費	2,059千円																								
研究開発費	1,686千円																								
販売促進費	23,751千円																								

【株主資本等変動計算書】

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915		897	231,747	53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		528,965	528,965					
特別償却準備金の取崩				897	897			
当期純損失					78,129		78,129	78,129
事業年度中の変動額合計(千円)		528,965	528,965	897	77,231		78,129	78,129
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965		154,515	53,900	1,859,330	1,859,330

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	154,515	53,900	1,859,330	1,859,330
事業年度中の変動額							
当期純損失				88,017		88,017	88,017
自己株式の取得					1,881	1,881	1,881
事業年度中の変動額合計(千円)				88,017	1,881	89,898	89,898
平成21年2月28日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	66,498	55,781	1,769,432	1,769,432

重要な会計方針

項目	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 個別法による原価法 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成20年2月29日現在)		第10期 (平成21年2月28日現在)	
1 当座借越契約		1 当座借越契約	
当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。		当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。	
当座借越極度額	300,000千円	当座借越極度額	200,000千円
借入実行残高	100,000千円	借入実行残高	200,000千円
差引額	200,000千円	差引額	千円

(損益計算書関係)

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,449千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	2,436千円
2 固定資産売却損の内訳		2	
建物	283千円		
工具器具及び備品	657千円		
商標権	425千円		
合計	1,366千円		
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物	11,031千円	建物	1,477千円
工具器具及び備品	3,308千円	工具器具及び備品	12千円
合計	14,339千円	合計	1,489千円
4 関係会社との取引に係わるもの		4 関係会社との取引に係わるもの	
関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。		関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。	
受取利息	45,070千円	受取利息	87,597千円

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245			245

第10期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	46		291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

第9期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成20年2月29日現在)	第10期 (平成21年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>325,738千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td>2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>333,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>333,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	325,738千円	貯蔵品評価損	2,401千円	退職給付引当金	2,915千円	その他	2,936千円	繰延税金資産小計	333,992千円	評価性引当金	333,992千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>993千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>323,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>327,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>327,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	993千円	繰越欠損金	323,821千円	退職給付引当金	1,834千円	その他	1,323千円	繰延税金資産小計	327,973千円	評価性引当金	327,973千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	325,738千円																																												
貯蔵品評価損	2,401千円																																												
退職給付引当金	2,915千円																																												
その他	2,936千円																																												
繰延税金資産小計	333,992千円																																												
評価性引当金	333,992千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	993千円																																												
繰越欠損金	323,821千円																																												
退職給付引当金	1,834千円																																												
その他	1,323千円																																												
繰延税金資産小計	327,973千円																																												
評価性引当金	327,973千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	同左																																												

(1 株当たり情報)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	65,057円06銭	1株当たり純資産額	62,011円35銭
1株当たり当期純損失	2,733円72銭	1株当たり当期純損失	3,081円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第9期 (平成20年2月29日現在)	第10期 (平成21年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,859,330	1,769,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,859,330	1,769,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,534

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	78,129	88,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	78,129	88,017
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,567
普通株式増加数(株)	2	
(うち新株予約権)	(2)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 取得の方法 市場買付 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで
	<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress, LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する企業の内容、規模 名称 DR Fortress, LLC 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii 代表者 President Alfred Rodi 資本金 2,142,860USドル 事業内容 インターネットデータセンター事業 譲渡するユニット数 異動前 10,020千ユニット 異動後 ユニット 損益に与える影響 ユニット譲渡により個別財務諸表にて関係会社株式売却損53百万円を特別損失に計上する予定です。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>重要な新規子会社株式の譲受</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <p>1. 譲り受ける相手会社の名称 セブンシーズホールディングス株式会社</p> <p>2. 譲り受ける企業の内容、規模 名称 株式会社ピーアール・ライフ 住所 東京都台東区台東一丁目3番5号 代表者 代表取締役 長谷川 清英 資本金 10,000千円 事業内容 広告代理店業</p> <p>3. 譲り受ける株式数 異動前 株 異動後 1,530株 (議決権比率 51.0%)</p>

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				6,580	4,899	522	1,681
車両運搬具				5,013	4,641	1,856	372
工具器具及び備品				11,412	9,172	1,672	2,240
有形固定資産計				23,006	18,712	4,051	4,293
無形固定資産							
ソフトウェア				21,910	20,236	485	1,673
その他				76			76
無形固定資産計				21,986	20,236	485	1,749

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22
預金	
当座預金	2,445
普通預金	282,870
小計	285,315
合計	285,337

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	19,122
株式会社関電工	682
株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	349
エイチピー・ジャパン株式会社	281
アトムリピンテック株式会社	157
インフォレスト株式会社	126
合計	20,719

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
183,557	530,338	693,176	20,719	97.1%	70.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
バーコードリーダー	34,510
合計	34,510

仕掛品

品名	金額(千円)
システムソリューション事業	20,974
合計	20,974

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
セブンシーズホールディングス株式会社	200,000
DR Fortress,LLC	48,905
合計	248,905

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
DR Fortress,LLC	192,227
合計	192,227

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
DR Fortress,LLC	1,181,055
合計	1,181,055

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カスタネット	12,095
株式会社ウィズダム	7,525
セブンシーズホールディングス株式会社	543
有限会社アイラインズ	504
株式会社テクノウェイブ	332
その他	594
合計	21,596

短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sstw.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月11日、平成21年1月15日、平成21年2月10日、平成21年3月10日、平成21年5月11日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号および第19号（子会社の異動及び当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第10期中(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)平成20年11月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員	公認会計士	石井清隆
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岡田文彌
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を早期適用し、これに基づいて連結財務諸表を作成している。

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	原 健 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野 村 光 裕
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。
2. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、連結子会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡することを決議し、平成21年5月11日に実行した。
3. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し連結子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

隆 盛 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	石 井 清 隆
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岡 田 文 彌
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	原 健 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野 村 光 裕
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。
2. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、子会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡することを決議し、平成21年5月11日に実行した。
3. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。